

堺区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
ひとり暮らし高齢者等あんしん事業		地域福祉課			
事業目的	事業効果	活動指標	H31	R2	-
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるまちづくりを推進するため、地域全体で見守りを行うことにより孤立を予防するとともに日常生活における異変を早期に発見していく。介護支援専門員、関係機関等が安心安全に役立つ用品等を配布し、高齢者の安全や救急支援につなげることを目的とする。	①危機介入の迅速化と当事者の安全の確保 ②ネットワークを構築することで虐待、認知症の早期発見、安否確認(孤独死・災害時) ③民間事業者も含めた見守りネットワーク構築で区民への安心感を与える。 ④官民協働のまちづくりで区と事業所のイメージアップに繋がる。 ⑤区民・事業所への孤立予防や認知症理解の啓発 ⑥安心連絡フォルダーセット配布による緊急時の緊急搬送等の時間短縮	①安心連絡フォルダーセットの作成数 ②安心連絡フォルダーセットの配布数 ③救急隊によるシートの確認数 ④は一と通信配布数	①12,000セット作成 ②6,100セット配布 ③2件(2月時点) ④362件	③3,700セット配布 ④377件	-
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
○ 堺区は7区中、最も独居高齢者数が多く、10軒に4軒弱は高齢者のみの世帯で、認知症高齢者も一番多い。そのため高齢者の孤立(孤立死)や認知症をベースにした徘徊や虐待、消費者被害などが増加してきている。見守りネットを構築することで、高齢者の孤立予防や日常生活における異変を早期に発見し住み慣れた地域で安心して暮らせるしくみができる。	○ 堺区(地域福祉課)、民生委員、社会福祉協議会及び地域包括支援センター等で構成する高齢者関係機関会議で、高齢者の課題を解決する取組みとして発展したものである。また区民、地域団体、事業所及び堺区が相互に連携協力しながら進めている。	○ 企業の社会参加及び貢献に着目し、地域住民、事業所、行政が連携・協力しあうことにより高齢者問題を地域全体で解決しようとする動きができる。また堺区のホームページや堺区見守りネットのステッカーを地域住民、団体、協力事業所に貼付してもらうことで事業のPRや周知を行っている。	○ 企画段階から、多数の機関が問題意識を持って参画していることから、それぞれが役割を担って効率的に事業を進めている。また、本事業は民間事業者を含む地域の組織と専門機関、行政がネットワークを組み、気になる兆候を発見次第、迅速に関係者につなぐ体制を構築し、高齢者の抱える問題を幅広く解決していく土台となるものである。		
⑤自立発展性	総合評価				
○ 本事業は、区民、団体、事業所及び行政が相互に連携しネットワークを組んで推進していくものであり、今後さらに区民、団体、事業所の協力で発展していくものとする。	○ 令和元年度に作成した安心連絡フォルダーセットを堺消防署の防火訪問の際に地域住民に配布し、高齢者の安全や救急支援につなげたが、救急隊によるシートの確認数の把握は現実的には困難で効果検証が課題。 一方、堺区高齢者関係者会議が主催する「堺区見守りミーティング」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は中止となったが、「は一と通信」の発行を通じて、見守り支援の取り組みを紹介したり、堺区見守りネット登録事業所へ実施したアンケートの内容を掲載するなどして、活動の周知を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域でどのように関わる必要があるのか、また、見守りの必要性について認識を深めることができた。				
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	○見守りミーティングを開催し、見守り事例検討等により情報を共有する。 ○見守りネットの情報発信:「は一と通信」の発行(年1回)				